

宮川豊史が考える改革とは何か

宮川 豊史 (久留米ハートネット)



【質問】 それは歳出削減を伴う改革。ただ市民の負担を増やすだけでは改革とは言わない。まず行政が、税金を使っているべきサービスとは何かという視点から、すべてのサービスを見直し、必要でない判断したものを削減縮小廃止する。また民間で担えるものは民営化し、それに伴い公務員を減らし、小さな行政を実現する。それが私の考える改革の目的。並木市長は改革の具

【市長】 財政健全経営検討会議開催、アクションプランの見直しを行っている。【質問】 市長給与、車、交際費の改革は、市長給与は適切な時期に判断。市長車は必要ではない。市長交際費は必要と考える。【質問】 公務員削減がこれまでの東久留米市の改革の柱だったはず。定員適正化計画をもつ作らないのはおかしい。【副市長】 財政健全経営計画に包含する。

働く人の権利を守る公契約条例策定を

白石 玲子 (ネットワークひろば)



【質問】 庁内ではパブリックコメント要綱等の運用も徹底せず、市民参加条例等制度設計が必要。見解を問う。【答弁】 課題を修正し、市民との双方向の情報伝達の仕組みを推進する。【質問】 行政需要の拡大に対し、職員削減は組織体制の存続・向上の面から不適切だが、いかがか。【答弁】 係長職が不足しており、昇任・昇格制度の見直しを図った。安定した組織・人員体制の確保に努めたい。

【質問】 学校図書館司書予算について、①平成25年度落札額は4校分約1万円。26年度予算は8校分約7万円だったが落札価格は、②26年度受託事業者は有資格者を時給900円で募集、この件と業務委託の積算根拠について伺う。【答弁】 ①落札額は56万3250円である。②予算は図書館嘱託員報酬を根拠としている。一般的には委託内容によると解している。

市長自らの説明を求める

問宮 美季 (さわやか市民自治会)



【質問】 東中学校体育館の新築断念について、財政面で断念と言っただけでは、市長に説明責任がある。3月の予算特別委員会でも市長は、方向性を決める前にはきちんと議員に説明すると答弁したが、丁寧な説明があったとは思えない。いかがか。【市長】 教育委員会が決定した後は、速やかに議会に説明したと聞いている。

【質問】 生活困窮者自立支援法に基づく事業について、①就労支援や学習支援などの任意事業にも取り組むべきだが見解は、②とりわけ重要なひきこもり対策への取り組みは。【答弁】 ①国補助が3分の2または2分の1であり、財政的な課題がある。②生活困窮者には社会とのつながりが薄れ、自らサービスにアクセスできない方も多い。地域の自治会、ボランティア、民生委員と連携するなどさまざまな方法について今後検討していく。

「何のため？」目的を忘れずに

三浦 猛 (公明党)



【質問】 気象庁より「要調査」となっていた市の震度計が「適切」と結論付けられた。設置基準は満たしたといえども、地下2階設置は非常にまれな設置環境であることを、市は認識しておくべきだと考えるが、いかがか。【市長】 震度4の地震の発生または災害が発生する恐れがある場合は情報監視態勢をとることになっており、防災防犯課の職員により情報の収集・伝達対応を図ると共に、私も含め指定職員間での情報連絡ができるような体制を整えるようにしていく。

【質問】 時代の変化に伴う六仙公園に対する市民の夢や希望を、本当に東京都に要望していくならば、市としての意見集約と要望が必要ではないか。【答弁】 今後、できる限りのことは市としても関わっていきたく思っている。もつぱら調査等をさせていただくこともあろうかと思う。

市政のここが聞きたい



東久留米市地域資源 マスコットキャラクター 湧水の妖精 るるめちゃん

第2回定例会の一般質問は、6月9日～12日の間の4日間でわれ、21名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第2回定例会の本会議の録画映像は市HPのインターネット映像配信よりご覧いただけます。会議録は、8月下旬より、市HPまたは、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー(本庁舎2階)でご覧いただけます。

市民協働で安全・安心のまちへ

沢田 孝康 (公明党)



【質問】 地域の安全向上のため、WHOが提唱する「セーフコミュニティ活動」は、所信表明で述べた「地域のつながり」、「快適で安全安心な魅力あるまちづくり」につながるものであり、しっかりと考えたい。【質問】 足元の不自由な方は青信号でも道路を渡りきれないことがある。歩行者用信号の延長ボタンを押して歩行者の時間を長くすることはできないか。【答弁】 信号機の表示時間を長くすると前後の信号機に影響が出て交通渋滞といふことがある。使用頻度なども調べ、時間の延長や提案の延長ボタンの導入等、田無警察署に要望していきたい。

【市長】 地域レベルで安全に取り組む「セーフコミュニティ活動」は、所信表明で述べた「地域のつながり」、「快適で安全安心な魅力あるまちづくり」につながるものであり、しっかりと考えたい。

本市の人口変化と重要課題

小山 實 (自民クラブ)



【質問】 日本創生会議の30年後の「消滅可能性都市」報告について見解は。【市長】 本市の若年女性の人口変化率はマイナス31.1%との試算であり、近隣市に比べ低い数字ではないが努力が必要。地域で安心して子どもを産み育て、子どもが伸び伸びと成長できる環境づくりが大切である。そうした取り組みが地域に若い世代を呼び込むことにつながる。まずは、子育てしやすいまちづくりを推進していく。

【質問】 2025年度に向けて、超高齢化社会の課題と対策について伺う。【答弁】 2015年以降の10年間で、高齢者人口は26.4%、要介護認定者は46.8%、認知症高齢者は26.7%の増加が見込まれる。高齢化の進展により地域包括支援センターの業務が増大することから、介護保険運営協議会での議論を踏まえ、規模・職員配置・開設場所等を総合的に検討したい。

細やかな安心・安全対策を!

細谷 祥子 (自民クラブ)



【質問】 介護保険制度改正を前に、独り暮らしの高齢者世帯への対応についてどのように考えているか。【答弁】 市内の独り暮らし高齢者世帯は平成25年10月現在で7614世帯である。みまもりネットワーク、配食サービス、救急情報シートの配布など、安否確認や救命活動に取り組んでいる。こうした中、地域包括支援センターの業務増にいかに対応するかが課題であり、第6期介護保険事業計画策定の中で、規模・職員配置・場所などを総合的に検討していく。

【質問】 台風や地震などの緊急情報を市内全域の方々に漏れなく行き渡らせるため、屋内でもリアルタイムで聞ける防災行政無線導入の検討は。【答弁】 今年度から5力年の予定で、デジタル化と聞こえにくい地域の改善工事を実施。屋内受信機の導入については研究してまいりたい。

公契約での労働環境改善を!

村山 順次郎 (日本共産党)



【質問】 市が発注する建設・福祉・清掃・事務など、幅広い分野で働く労働者の環境を改善し、中小企業の経営を安定化して地域経済を活性化することが東久留米市を元気にする。公契約条例制定の検討を進めるべきと考えるが、見解は。【答弁】 意義は一定程度理解しているが、まずは国が取り組むべき課題である。条例制定は考えていないが、引き続き他団体の調査・研究を行う。

【質問】 くぬぎ児童館の利用停止で、地域における児童館による福祉的機能は大幅に低下した。長期総合計画にある「家庭・地域における子育て力の向上」という行政課題は実現できるのか。【答弁】 現在、子ども・子育て会議の中でその課題にも取り組んでいる。東京都や市の関係機関、地域の関係者などとの連携を強化しながらこうした環境を作り出すことが必要と考える。

ビジョンなき全園民営化は撤回を

原 紀子 (日本共産党)



【質問】 昨年、児童手当が振り込まれた預金口座の差し押さえに一定の歯止めをかける広島高裁の判決があった。これを滞納整理事務にどう生かしていくのか。【答弁】 公権力の行使は非常に重いという認識を持ちつつ業務を進める。判決は受け止めている。【質問】 市長は保育園の全園民営化方針を打ち出したが、障がい児保育について、①市はどう対応するのか、②私立保育園について把握は。【市長】 ①公立だけが担うということではなく、私立でも適切に保育に当たっていかないと考える。

【答弁】 ②障害児加算の対象児童は把握しているが、それ以外で特別な配慮が必要な児童は各園の裁量で対応しているため把握していない、本市の障害児保育実施要綱の事業範囲の考え方も整理する必要があると考えている。

世界で通用する日本人の育成を!

近藤 誠一 (市議会民主党)




【質問】 人口減少で国内経済の縮小が今後進んでいくことが確定している中、世界に出て行っても通用する日本人の育成、これはもう子供たちの未来を想像したら今すぐにも取り組んでいかないといけないことだと私は思います。私の訴えている英語教育というのは、単純に英語を覚えるということだけではなく、外国人に慣れるということも含まれています。そんな中、滋賀県守山市の「ハローイングリッシュプロジェクト」のような、外国人の外国語指導助手(ALT)が児童と一緒に給食を取り、掃除も行い、朝夕のホームルームでは、英語の歌やゲームを行う活動ができないかどうか伺います。【答弁】 小学校の外国語活動への外国人ALTの導入についても研究したいと考えている。その中で、授業だけでなく、休み時間や給食の時間などにも活用できるのかを併せて検討する。

【質問】 人口減少で国内経済の縮小が今後進んでいくことが確定している中、世界に出て行っても通用する日本人の育成、これはもう子供たちの未来を想像したら今すぐにも取り組んでいかないといけないことだと私は思います。私の訴えている英語教育というのは、単純に英語を覚えるということだけではなく、外国人に慣れるということも含まれています。そんな中、滋賀県守山市の「ハローイングリッシュプロジェクト」のような、外国人の外国語指導助手(ALT)が児童と一緒に給食を取り、掃除も行い、朝夕のホームルームでは、英語の歌やゲームを行う活動ができないかどうか伺います。

子ども達のために何ができるのか

佐藤 一郎
(みんなの党)



質問 子ども・子育て会議において審議されている事業計画では、0〜2歳の保育需要に対する現行のサービースubs供給量が大きく不足している。どのような現実性のある供給計画を立てるのか。


答弁 27年度における0〜2歳の保育需要と現行の供給量の差は130である。現時点では27年度からの駅前西口認可保育園の開設と、スケジュールは未定ながら、さいわい保育園の民営化による定員拡大が予定されている。0〜2歳までの乳児期における保育サービースubsを供給できる小規模保育事業所や幼稚園の認定ことも園化など、事業者と協議しながら働き掛ける。

質問 放課後子ども教室を実施していないのは多摩26市中わが市だけだが、今後、実施する予定はあるのか。

答弁 子育て支援課、指導室、生涯学習課などで調整を図りながら進めていきたいと考えている。

将来へ実効性のある計画を!

関根 光浩
(公明党)



質問 地域包括ケア推進のため、増大するニーズに対する確かなサービースubsを供給する必要がある。そのためには高齢者全員の記名式ニーズ調査が効果的と考えられるが、見解は。

答弁 現在、サービースubs利用者と未利用者、それぞれ千人を対象にしたアンケート調査を実施している。全員を対象とした調査も一部市町村で行われているが、本市の方法は少ない費用で行えるという利点がある。

質問 台風などで老木が倒れる事故が起きているが、対策は。

答弁 街路樹は道路パトロールによる日々の目視点検を強化し、危険な樹木の伐採や剪定を行っている。老木については樹木医の診断を受け、植え替えなどを行い安全対策を図る。公園・緑地については26年度より雑木林若返り促進事業で高木・老木化した樹木の伐採・剪定を行っていく。

安心して暮らせるまちづくりを!!

津田 忠広
(公明党)



質問 地球規模の課題である温暖化に対し身近な対策として、壁面緑化はさまざまな効果が期待できる。公共施設を壁面緑化の取り組みを求めます。

答弁 今後、6年生までを対象とした場合、現在の規模では対応できない地域も生じる。放課後子ども教室を視野に入れた対策も検討課題であるが、当市では現在実施していないこともあり、教育委員会と協議している。

質問 国民健康保険について、①今年度は7億7千万円の赤字が見込まれる。赤字繰り入れを減らすための医療費適正化の取り組みは、②平成29年度より運営業務が都道府県化される。本市のこれまでの保険税国基準化等によるインセンティブの成果はどうか。

答弁 ①診療報酬明細書分析、ジェネリック医薬品差額通知の回数増などで適正化の拡充を図る。②国においてインセンティブを損なわない仕組みが実現することを期待している。


一般質問



本会議の進行を務める篠宮正明議長

安全・安心のまちづくり!

島崎 清一
(自民クラブ)



質問 17市の消防団が集結する北多摩消防大会が16年ぶりに東久留米市で開催される。消防団や防災関係市民団体のPRにもなる。大会成功と市民が一体となるような方策は。


答弁 40数台の消防団車両のパレードが行われる。小学校低学年を中心に沿道からの応援を依頼。自主防災組織等関係団体にも協力依頼していく。

質問 いじめ問題について、保護者等からの相談への対応と相談窓口、学校の取り組みについて伺う。

答弁 学校は、児童・生徒や保護者からいじめの訴えがあった場合には組織的に対応する。誰が相談窓口になっても、管理職が中心となり学校全体で解決を図る。学校以外では、中央と滝山相談室が窓口となる。実態調査を各学期1回ずつ行い、今年度はスクールカウンセラーによる全員面接も実施し、早期発見・早期解決に努めている。

まちづくりは市民参加で!

永田 雅子
(日本共産党)



質問 昨年8月に生活保護基準が引き下げられた。本市の準要保護世帯の就学援助の認定には生活保護基準表を用いているが、事務処理要綱を改め、今年度は引き下げの影響はなかった。来年度は認定から外れる児童・生徒が生じることが想定されるが、影響は。


答弁 基準の見直しに伴う影響は制度の趣旨や目的、実態を考慮し、出来る限り影響が及ばないように対応するという国の方針を踏まえて対応していく。

質問 上の原地区の土地利用構想は市民全体に関わりがある。案の段階で市民に示し、市民説明会を行うことを求める。見解は。

答弁 既に自治会や商店会等を通じて説明しており、改めて説明会を開催する考えはない。今後、土地利用構想として改めて取りまとめた段階で、市の広報やホームページ等を通じて広くお知らせしていきたい。

市長は方向性を明確にするべき

富田 竜馬
(市議会民主党)



質問 児童館の偏在・空白地域解消について、市長はこれまで市が検討してきた北部地域への移転計画を見直すとのことだが、偏在と空白地域解消について取り組むのか。

市長 現在の移転案については厳しいとの認識だが、慎重かつ丁寧に検討をしている最中である。

質問 現行案は別としても、市長は偏在・空白地域解消を行うとの立場なのか伺っている。


市長 繰り返しで恐縮だが、改めて慎重かつ丁寧に検討したい。

質問 臨時財政対策債の今後について、私が市のデータを独自で試算したところ、平成38年には償還額が今の倍の20億円になる。償還については国が交付税措置しているが、今後一部市負担になることも危惧されるので、市も借入れ抑制が必要ではないか。

市長 全体のバランスの中で検討する。

半年も経ち答弁間違っていたとは!

桜木 善生
(社民党)



質問 昨年12月の公共施設使用料に関する特別委員会において、「高齢者の見守りやミニデイ等を行っている団体については、今後、公共施設使用料が免除ではなく減額になるのか」という質問に対し、担当課長は「今後も社会福祉協議会登録のミニデイ事業は免除になる」と答弁していたが、実際には有料化である。委員会の到達点と実態が違ふ。納得できる答弁を求める。

答弁 勘違いによる誤った答弁だった。おわびする。


質問 担当部長が謝ればいいのか。

副市長 事務方の責任者である私からも心からおわびする。今後こうしたことのないよう十分注意し、職員を指導していく。関係団体には担当部で説明しおわびする。

意見 一般質問への答弁ではなく、きちんと本会議で謝罪するべきではないか。私は納得できない。

スピード感をもった課題の解決を

阿部 利恵子
(公明党)



質問 国は学童保育の定員数を5年間で30万人拡充する方針を示した。これを受けて、本市の現状と課題は。

答弁 今後、6年生までを対象とした場合、現在の規模では対応できない地域も生じる。放課後子ども教室を視野に入れた対策も検討課題であるが、当市では現在実施していないこともあり、教育委員会と協議している。

質問 国民健康保険について、①今年度は7億7千万円の赤字が見込まれる。赤字繰り入れを減らすための医療費適正化の取り組みは、②平成29年度より運営業務が都道府県化される。本市のこれまでの保険税国基準化等によるインセンティブの成果はどうか。

答弁 ①診療報酬明細書分析、ジェネリック医薬品差額通知の回数増などで適正化の拡充を図る。②国においてインセンティブを損なわない仕組みが実現することを期待している。

安心して暮らせるまちづくりを!!

津田 忠広
(公明党)



質問 地球規模の課題である温暖化に対し身近な対策として、壁面緑化はさまざまな効果が期待できる。公共施設を壁面緑化の取り組みを求めます。


答弁 今後、6年生までを対象とした場合、現在の規模では対応できない地域も生じる。放課後子ども教室を視野に入れた対策も検討課題であるが、当市では現在実施していないこともあり、教育委員会と協議している。

質問 高齢者が生き生きと暮らすことができるよう介護予防施策の充実が必要である。特に介護予防体操は重要な役割を果たすが、現状と課題は。

答弁 高齢者いきいきプログラムの中で筋肉トレーニング等を、元気高齢者対象の足腰らくらく体操教室ではゴムバンド等を利用したトレーニングを行っている。希望者全てを受け入れられないことが課題であり、自主グループのリーダー養成教室を設けており、13団体が活動している。

振り込め詐欺被害対策強化を

野島 武夫
(自民クラブ)



質問 市内の振り込め詐欺の現状と対策は。

答弁 昨年の被害件数は43件・9千500万円、今年は5月28日現在12件・5千800万円である。警察署と連携した広報ステッカー等の自治会への配布、防犯講演会の開催、防犯協会等と連携した警告・啓発活動に取り組んでいる。昨年10月には振り込め詐欺被害対策連絡会議を開催し、老人会や金融機関に注意を喚起した。

質問 東久留米市の児童・生徒の学力向上の取り組みについて伺う。

答弁 学力の定着状況の実態把握が重要であり、学力調査結果の活用について、公表の在り方も含めて教育委員会において検討している。また、一人一人の習熟度に応じた学習や「子供土曜塾」のような補習教室を効果的に活用したい。何よりも授業の質の向上が必要であり、教員の資質向上を図る。

特別教室へのエアコン設置を

篠原 重信
(日本共産党)



質問 非婚のひとり親への寡婦(寡夫)控除を保育料等にのみ適用することについて、国による実施を待たず、早急に実施することを市に求める決議が先の市議会第1回定例会で可決された。本決議に対する市の見解と対応は。


答弁 26市では10市以上が実施していると聞いている。本市では、保育料・幼稚園奨励費補助金・私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金が対象となる。決議は大変重く受け止める。検討に時間をいただき、実施の影響について整理していきたい。

質問 小・中学校のエアコン設置について、普通教室と音楽室・図書室等、一部の特別教室は完了しているが、未設置の理科室・家庭科室等への設置を求める。取り組みは。

答弁 市単独での設置は難しい。今後もし引き続き教育長会を通じて東京都に補助を要望していく。

人口減少へ子育て支援と行革を

梶井 琢太
(市議会民主党)



質問 保育園待機児童の解消に関し、①政府目標の29年度まで、現行施策でゼロにできるのか、②小規模保育施設(スマート保育)を早期に導入すべき。今から調査等、取り組みができないか、③幼稚園の認定ことも園移行が不可欠。政府決定で優遇策が無くなったのは残念だが、市としてどう働き掛けるのか。

答弁 ①なかなか難しい。②事業者と協議し働き掛ける。③情報提供や認識共有により移行へ働き掛けていく。

質問 放課後の居場所に関し、学童保育の充実を軸に、放課後子ども教室を導入すべき。連携の具体的イメージは。

答弁 考え方を整理中。時間が欲しい。

質問 財政健全経営計画に関し、財源不足額等、指標の到達点が不明確では。市長 諮問会議で検討されると理解。

意見 到達点は市長も整理すべき。

質問 人財育成方針の改定を早期に。

答弁 年内か年度内には完成したい。